

令和4年度 第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート 行革効果額一覧 (単位:千円)

事業名	計画目標(a)	年度目標(b)	実績(c)	対計画目標(c/a)	対年度目標(c/b)	評価
1 事業の見直し等による収支改善の取組	15,800	71,425	74,188	469.5%	103.9%	A
2 補助金等の適正管理	79,353 (*)	79,353	79,634	100.4%	100.4%	A
3 普通建設事業の抑制	51,000	69,931	69,931	137.1%	100.0%	A
4-1 他会計への繰出金等の見直し(国保年金課)	-	-	-	-	-	A
4-2 他会計への繰出金等の見直し(下水道課)	22,000	22,000	0	0.0%	0.0%	C
5 市民税等の収納率の向上	44,900	44,900	0	0.0%	0.0%	C
6 国民健康保険税の収納率の向上	8,500	8,500	30,010	353.1%	353.1%	AA
7 受益と負担の適正化	24,000	24,000	16,398	68.3%	68.3%	C
8 一般廃棄物の減量化と資源化	119,000	119,000	120,701	101.4%	101.4%	A
9 省エネルギーへの取組の推進	3,600	3,914	3,989	110.8%	101.9%	A
10 公共施設の適正管理・適正配置	28,449 (*)	28,449	28,449	100.0%	100.0%	A
11 市有財産の売却	2,600	3,600	20,508	788.8%	569.7%	A
12 市有財産の利活用	1,600	3,073	3,073	192.1%	100.0%	A
13 民間活力の活用	0 (*)	0	0	0.0%	0.0%	B
14 消防の連携・協力	-	-	-	-	-	A
15 職員数の適正化	17,892 (*)	17,892	17,892	100.0%	100.0%	A
16 長時間労働の抑制	8,000	8,000	△ 52,201	-652.5%	-652.5%	C
17 職員の育成と意識改革	-	-	-	-	-	A
18 組織機構の見直し	77,200	77,200	59,814	77.5%	77.5%	C
合計	503,894	581,237	472,386	93.7%	81.3%	

対実績額	△31,508千円	△108,851千円
達成率	93.7%	81.3%

※「計画目標(a)」欄の「(*)」
計画策定時には目標値を示さず、
年度当初に目標値を設定。

取組状況		
評価	件数	割合
AA	1件	5.3%
A	12件	63.2%
B	1件	5.3%
C	5件	26.3%
合計	19件	100.0%

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.1	事業の見直し等による収支改善の取組	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		15,800 千円	71,425 千円	70,785 千円	99.1 %	74,188 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行う。 【計画】・市政だよりの配布回数の見直し ・緊急通報装置の利用者負担導入・在宅重度障害者等手当の見直し ・霊園事業特別会計の廃止・障害者相談支援事業の見直し 他 【年度目標(追加)】・市単独扶助費の見直し ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 ・学校支援職員派遣事業の見直し・職員駐車場の使用料金の適正化 ・消防 車両端末装置地図データ更新期間の見直し 他	【計画】・市政だよりの配布回数の見直し 4,000千円 ・緊急通報装置の利用者負担導入 3,000千円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 900千円→2,575千円 ・霊園事業特別会計の廃止 600千円→891千円 ・障害者相談支援事業の見直し 5,000千円→12,002千円 他2,036千円 【年度目標(追加)】・市単独扶助費の見直し 9,901千円 ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 1,267千円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 8,105千円 ・職員駐車場の使用料金の適正化 677千円 ・車両端末装置地図データ更新期間の見直し 2,200千円 他24,771千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行う。 【計画】・市政だよりの配布回数見直し 725千円 ・緊急通報装置の利用者負担導入 1,441千円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 2,575千円 ・霊園事業特別会計の廃止 891千円 ・障害者相談支援事業の見直し 12,002千円 他2,038千円 【追加実施】・市単独扶助費の見直し 9,901千円 ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 1,267千円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 8,105千円 ・職員駐車場の使用料金の適正化 677千円 ・車両端末装置地図データ更新期間の見直し 2,200千円 他28,963千円	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行った。 【計画】 ・市政だよりの配布回数見直し (配布回数は月2回のまま、ページ数を削減) ・緊急通報装置の利用者負担導入(市民税を基に導入) ・在宅重度障害者等手当の見直し(市単分2,000円減額) ・霊園事業特別会計の廃止・障害者相談支援事業の見直し 他 【追加実施】 ・市単独扶助費の見直し・情報系クラウドサービスシステム構成変更 ・学校支援職員派遣事業の見直し ・職員駐車場の使用料金の適正化 ・消防 車両端末装置地図データ更新期間の見直し 他	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	【計画】・市政だよりの配布回数見直し 725,711円 ・緊急通報装置の利用者負担導入 3,119,700円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 2,454,150円 ・霊園事業特別会計の廃止 891,000円 ・障害者相談支援事業の見直し 8,582,007円 他2,116,020円 【追加実施】・市単独扶助費の見直し 12,940,904円 ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 1,267,620円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 8,105,319円 ・学校開放管理指導員謝礼の廃止 479,078円 ・職員駐車場の使用料金の適正化 677,880円 ・車両端末装置地図データ更新期間の見直し 2,200,000円 他30,629,355円 効果額合計 74,188,744円 ≒ 74,188千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	収支改善の取り組みにより、財政状況は改善されている。今後も、引き続き収支改善の取り組みを行っていく。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.2	補助金の適正管理	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		79,353(*)千円	79,353千円	79,353千円	100.0%	79,634千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画】 検討結果に基づく対応 【年度目標】 ○収支改善の取り組みによる補助金の見直し ・市単独補助金の見直し(社会福祉協議会補助金、中学校部活動補助金) ・行政連絡業務交付金の見直し ・幼児教育の無償化に伴う市単独補助金の見直し	【計画】 検討結果に基づく対応 【年度目標】 ・市単独補助金の見直し(社会福祉協議会補助金) 5,933千円 (中学校部活動補助金) 899千円 ・行政連絡業務交付金の見直し 872千円 ・幼児教育の無償化に伴う市単独補助金の見直し 68,488千円 他効果額 3,161千円 効果額合計 79,353千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	⑨原因と課題及び解決策
(効果) 項目番号NO.1の取り組みと併せ、経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、予算編成過程においても補助金等の見直しを進めている。 ○収支改善の取り組みによる補助金の見直し ・市単独補助金の見直し(社会福祉協議会補助金) 5,933千円 (中学校部活動補助金) 899千円 ・行政連絡業務交付金の見直し 872千円 ・幼児教育の無償化に伴う市単独補助金の見直し 68,488千円 他効果額 3,161千円 効果額合計 79,353千円	順調	(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式
(効果) 項目番号NO.1の取り組みと併せ、経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、予算編成過程においても補助金等の見直しを進め、削減を行った。 ○収支改善の取り組みによる補助金の見直し ・市単独補助金の見直し (社会福祉協議会補助金、中学校部活動補助金、生活交通路線維持費補助金、小規模雨水利用設備設置費等補助金、防犯協会補助金) ・行政連絡業務交付金の見直し ・幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し (私立幼稚園就園児補助金、私立幼稚園等教材費補助金、私立幼稚園預かり保育補助金、施設振興費等補助金)	実施済	(効果) ○収支改善の取り組みによる補助金の見直し ・市単独補助金の見直し 効果額 10,134,000円 (社会福祉協議会補助金 効果額 5,933,000円) (中学校部活動補助金 効果額 1,090,000円) (生活交通路線維持費補助金 効果額 3,000,000円) (小規模雨水利用設備設置費等補助金 効果額 45,000円) (防犯協会補助金 効果額 66,000円) ・行政連絡業務交付金の見直し 効果額 872,110円 ・幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し 効果額68,488,040円 (私立幼稚園就園児補助金 効果額 37,040,000円) (私立幼稚園等教材費補助金 効果額 4,420,000円) (私立幼稚園預かり保育補助金 効果額 1,168,000円) (施設振興費等補助金 効果額 25,860,040円) 他効果額 140,000円 効果額合計 79,634,150円 ≒ 79,634千円

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	「No.1 事業の見直し等による収支改善の取組」の取り組みと併せ、補助金等の見直しを実施した。今後も、引き続き収支改善の取組事項として実施する。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.3	普通建設事業の抑制	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		51,000 千円	69,931 千円	69,931 千円	100.0 %	69,931 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】 大型事業(次期ごみ処理施設、学校、都市計画道路)を除く普通建設事業費の抑制(事業費ベースで2億円の削減) 過去5年平均 約7億円(発行額 5億2,500万円)を約5億円(発行額 3億7,500万円)に抑制。利率:0.2% 償還:10年 充当率:75% 元金均等1年据置き 効果額: 51,000千円</p> <p>【年度目標】・平成30年度借入 111,100千円 償還額 8,585千円 ・令和元年度借入 176,000千円 償還額 16,974千円 ・令和2年度借入 364,000千円 償還額 49,031千円 ・令和3年度借入 488,600千円 償還額 34,031千円 計 108,621千円 効果額: 7億円の償還額178,552千円-実績に基づく償還額108,621千円 = 69,931千円</p>	<p>【計画】 事業費7億円の場合(新発債+既発債)=約407,600千円 事業費5億円の場合(新発債+既発債)=約356,600千円 効果額 51,000千円</p> <p>【年度目標】・平成30年度 借入 111,100千円 償還額 8,585千円 ・令和元年度 借入 176,000千円 償還額 16,974千円 ・令和2年度 借入 364,000千円 償還額 49,031千円 ・令和3年度 借入 488,600千円 償還額 34,031千円 償還額計 108,621千円 効果額: 7億円の償還額178,552千円 -実績に基づく償還額108,621千円 = 69,931千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果) ・7億円の償還額178,552千円 -実績に基づく償還額108,621千円 = 69,931千円</p> <p>借入実績 ・平成30年度 借入 111,100千円 償還額 8,585千円 ・令和元年度 借入 176,000千円 償還額 16,974千円 ・令和2年度 借入 364,000千円 償還額 49,031千円 ・令和3年度 借入 488,600千円 償還額 34,031千円 償還額計 108,621千円</p>	<p>⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)</p>	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果) ベース 事業費7億円の場合(新発債+既発債)178,552,000円 令和3年度借入実績に基づく償還額 108,621,000円 (臨時財政対策債を除く) 効果額: 69,931,000円</p>	<p>⑫行革効果額(実績値(d))の算定式</p> <p>(効果) ・7億円の償還額178,552,000円 -実績に基づく償還額108,621,000円 = 69,931,000円 効果額 69,931千円</p> <p>借入実績 ・平成30年度 借入 111,100,000円 償還額 8,585,000円 ・令和元年度 借入 176,000,000円 償還額 16,974,000円 ・令和2年度 借入 364,000,000円 償還額 49,031,000円 ・令和3年度 借入 488,600,000円 償還額 34,031,000円 償還額計 108,621,000円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和3年度借入分については、各施設や設備などの老朽化により普通建設費が増加傾向にある。次年度以降についても、普通建設費を抑制して借入額を削減していく。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.4-1	他会計への繰出金等の見直し	国保年金課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行う。 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度(法定外繰出「0」)

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行っている。 医療保険分7.17%、後期高齢者支援分1.89%、介護保険分1.87% 		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険における財政運営の責任主体である千葉県から示された国保事業納付金に対応し、かつ法定外繰出のない独立採算による国保運営を継続するため、国民健康保険税の見直しが本来必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和5年度については据え置きとした。 ※国民健康保険税内容 令和4年度同様、基礎分7.17%、支援分1.89%、介護分1.87% 均等割額 医療保険分 17,000円 後期高齢者支援分 17,500円 介護保険分 16,200円 平等割額 19,600円 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	一般会計から赤字補てんのない独立採算による運営を行うことができた。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.4-2	他会計への繰出金等の見直し	下水道課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		22,000 千円	22,000 千円	0 千円	- %	0 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料改定 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度決算:基準外繰出 22,000千円 → 料金改定を行い基準外繰出を0円にする。

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	やや遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予定から1年遅れての実施となっているが、令和5年4月の使用料改定について、令和4年9月議会で議決された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度においてストックマネジメント計画に基づく事業計画の精査に時間を要し、経営戦略の策定が令和2年度末にずれ込んだことから、スケジュールを見直し、1年遅れのスケジュールとなった。 	

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施中	80.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予定から1年遅れて令和4年9月議会で、令和5年4月の使用料改定について、議案を提出し議決された。また、令和4年10月から、令和5年4月1日からの使用料改定について、市政だよりなどで市民へ周知した。 	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予定から1年遅れて令和4年9月議会で、令和5年4月の使用料改定について、議案を提出し議決された。また、令和4年10月から、令和5年4月1日からの使用料改定について、市政だよりなどで市民へ周知した。 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	当初(令和4年4月1日使用料金改定)予定から1年遅れての実施となったが、令和5年4月1日から使用料金の改定を行うことから、令和5年度からの効果が見込まれる。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.5	市民税等の収納率の向上	収税課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		44,900 千円	44,900 千円	22,485 千円	50.1 %	0 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制を充実・強化する。 口座振替納付、コンビニ納付の利用を促進するほか、新たな納付方法を検討する。 →調査・研究結果に基づく検討 	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>基準年度＝平成29年度(収納率:現年98.5%)</p> <p>平成29年度調定 11,242,663,223 × (令和4年度目標 0.989－平成29年度収納率 0.985)＝44,900千円 (100千円未満切捨)</p> <p>※収納率については、1年で0.1%向上させ、県平均を目指す。</p> <p>県平均 ＝平成29年度(収納率:現年99.0%)</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	⑨原因と課題及び解決策
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から地方税共通納税システムの対象税目が拡大されるため現在準備作業を行っている。地方税共通納税システムはネットバンキングやクレジットカード納付など様々な納付方法に対応する予定であることから、市独自で新たな納付方法を導入する必要性は少なくなっている。 市税の現年度収納率は、令和4年9月末現在で55.6%と昨年度同月比+0.1%となっている。令和3年度決算における現年度収納率は98.7%であるため、このまま推移すれば令和4年度決算時収納率も概ね98.7%と想定されることから、目標値の98.9%は下回る見込みである。しかしながら、今後の景気や物価の動向次第では、納税者の可処分所得が減少し、収納率は98.7%を下回る可能性もある。 	遅れている	<p>(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)</p> <p>・新型コロナウイルスの影響や、ウクライナ問題又は円安の影響による物価高の影響により納税者の可処分所得が減少し、担税能力が減少したことが原因と考えている。即効性のある解決策はないが、滞納者に対して早期に催告を行うことにより、滞納額が大きくなる前の解決を目指す。</p>

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より地方税共通納税システムが拡充され、市税のクレジットカード決済やネットバンキングなど、他市町村で行われているような一般的な納付手段は一通り対応可能となることから、「新たな納付方法の検討」については完了した。しかしながら、本年度の収納率は、98.5%であり、目標収納率である98.9%には及ばなかった。 			
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	<p>(効果)</p> <p>令和4年度算定式</p> <p>平成29年度調定額: 11,242,663,223 × (令和4年度収納率0.985－平成29年度収納率0.985)＝0円</p> <p>【基準年度＝平成29年度(収納率:現年98.5%)】</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	令和5年度より地方税共通納税システムの納付方法が拡大され、市税については様々な方法で納付が可能となる。しかしながら物価高騰による納税者の担税能力の低下により収納率が低下しており、令和5年度以降も暫くはこの傾向が続くものと想定される。このような状況の中で、どのような徴収対策が有効であるのかを、市税等収納向上対策本部で引き続き検討していく。

⑮行財政改革審議会からの意見
納税者に対し、口座振替の勧奨を更に積極的に行っていただきたい。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.6	国民健康保険税の収納率の向上	国保年金課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	8,500 千円	8,500 千円	8,500 千円	100.0 %	30,010 千円	353.1 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制の充実・強化する。 ・収納率向上に向けた新たな取り組みの検討を行う。 →検討結果に基づく対応 	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%) 平成29年度調定 2,143,631,500 × (令和4年度目標 0.907－平成29年度収納率 0.903) = 8,500千円(100千円未満切捨) ※収納率については、1年で0.1%向上させ、県平均を目指す。 県平均＝平成29年度(収納率:現年90.8%)</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度よりペイジー口座振替受付サービスを開始し、これまで金融機関窓口で手続きが必要だった口座振替申込みが国保年金課窓口でキャッシュカードと身分証明書を持参すれば手続き可能となった。このような取り組みの効果もあり、現年度の収納率は上昇傾向にある(上半期は前年度比0.4%増)。 	⑨原因と課題及び解決策	(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」を行った。また、令和4年度よりペイジー口座振替受付サービスを開始し、これまで金融機関窓口で手続きが必要だった口座振替申込みが国保年金課窓口でキャッシュカードと身分証明書を持参すれば手続き可能となった。このような取り組みの効果もあり、現年度の収納率は上昇傾向にある(前年度比0.3%増)。 	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
AA	令和5年度より地方税共通納税システムの納付方法が拡大され、地方税統一QRコードによる納付やクレジットカードによる納付が可能となり、様々な方法で納付が可能となることから、納め忘れを減らし収納向上につなげる。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.7	受益と負担の適正化	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	24,000 千円	24,000 千円	14,773 千円	61.6 %	16,398 千円	68.3 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式								
<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日以降(見直し改定後)で、使用料・手数料を徴収していない施設等について、次回見直し時までには有料化できるか検討する。 <p>【計画からの変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会経済情勢を鑑み、令和4年4月1日の改定を見送る。令和4年度についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が考えられることから、社会経済情勢を注視し、改正のタイミングを計ることとする。 	<p>【計画及び年度目標】</p> <table> <tr><td>公民館効果額</td><td>11,600千円</td></tr> <tr><td>わろうべの里効果額</td><td>4,400千円</td></tr> <tr><td>ふれあいセンター効果額</td><td>1,900千円</td></tr> <tr><td>市営駐車場効果額</td><td>6,100千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">効果額合計24,000千円</p>	公民館効果額	11,600千円	わろうべの里効果額	4,400千円	ふれあいセンター効果額	1,900千円	市営駐車場効果額	6,100千円
公民館効果額	11,600千円								
わろうべの里効果額	4,400千円								
ふれあいセンター効果額	1,900千円								
市営駐車場効果額	6,100千円								

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	⑨原因と課題及び解決策
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上半期収入済額(4月から9月まで) 公民館 2,920,940円 わろうべの里 1,573,390円 ふれあいセンター 788,150円 市営駐車場(原付値上げ分) 2,104,400円 効果額計 7,386,880円 年間収入見込み額 $7,386,880円 \times 2 = 14,773,760円 \approx 14,773千円$ 	遅れている	<p>(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の利用の制限を行ったほか、利用者自体が減少しているため、収入が減少している。 令和3年度上半期よりは収入増の傾向が見られ、少しずつ計画目標に近づいている。今後も感染拡大防止対策を行うことで、利用を促進していく。

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きつつあり、物価高騰等の影響はあるものの、今回の改定が消費税分のみでの改定であるため、令和5年10月1日から使用料・手数料の料金改定を行う。 <p>【令和4年度検討済内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月行革本部会にて、令和5年10月からの改定を決定。 令和5年3月議会において議決。 ※消費税の転嫁(8%から10%へ変更) (参考:令和5年度) 令和5年4月から市民へ周知。 令和5年10月1日から新使用料・手数料の徴収開始。 	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 収入済額 公民館 7,286,190円 わろうべの里 3,239,720円 ふれあいセンター 1,720,850円 市営駐車場(原付値上げ分) 4,151,950円 効果額合計 16,398,710円 $\approx 16,398千円$ 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き施設の利用の制限を行ったほか、利用者自体が減少した。しかしながら、新しい生活様式の実践など感染対策を行うことにより、少しずつ利用者が戻りつつある。また、物価高騰等の影響はあるものの、今回の改定が消費税分のみでの改定であることから、令和2年度、令和3年度と改定を見送っていた使用料・手数料について、令和5年10月1日から改定する。</p>

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.8	一般廃棄物の減量化と資源化	廃棄物対策課	クリーンセンター

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		119,000 千円	119,000 千円	122,818 千円	103.2 %	120,701 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適正排出ごみ収集指導の実施 ごみの減量・資源化に向けた啓発活動の実施 さらなるごみの減量・資源化に向けた検討 <p>【追加実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発品、ガイドブックの配布等 	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>手数料:1リットル当たり1.2円(税込)</p> <p>歳入:179,000千円(手数料収納業務委託差引後)</p> <p>歳出:60,000千円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務)</p> <p>効果:119,000千円(歳入-歳出)</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果)</p> <p>(年度末歳入見込:9月末実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ処理手数料70,937,800円(手数料収納業務委託差引後) (ごみ処理手数料76,473,000円-手数料収納業務委託料5,535,200円) $70,937,800円 \times 2 = 141,875,600円$(年間見込) <p>(年度末歳出見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの分別一覧表印刷製本821,000円 ごみの分別一覧表全戸配布業務委託299,000円 指定ごみ袋製造保管配送業務委託料12,525,209円 指定ごみ袋受注収納業務委託料5,412,000円 計 19,057,209円 <p>行革効果額:141,875,600円(年度末歳入見込額)-19,057,209円(年度末歳出見込額)=122,818,391円≒122,818千円</p>	⑨原因と課題及び解決策	(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)・不適正排出ごみ収集指導の実施:ごみ分別一覧表を全戸配布し、適正排出に関する啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの減量・資源化に向けた啓発活動の実施 市内の小学校及び市民団体を対象に出前講座を実施(5回) 市民を対象にごみの減量に関する講習会を実施(2回) さらなるごみの減量・資源化に向けた検討 民間企業と特定品目の回収及び資源化に関する協定を締結(3件) ①コンタクトレンズ空ケースの回収に関する協定 ②四街道市とリネットジャパンリサイクル株式会社との小型家電の再資源化を促進するための連携と協力に関する協定 ③株式会社イトーヨーカ堂と四街道市とのフードドライブ事業の実施に関する協定 <p>・追加実施:産業まつりにおいて、ごみの減量に関する啓発品(水切りネット)を配布</p>	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	<p>(効果)</p> <p>手数料:1リットル当たり1.2円(税込)</p> <p>歳入:139,553,700円(取扱業務委託料差引後)</p> <ul style="list-style-type: none"> (150,480,000円(ごみ処理手数料)-10,926,300円(指定ごみ袋取扱業務委託料))=139,553,700円 <p>歳出:18,852,514円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 12,335,084円(指定ごみ袋製造保管配送業務委託料) 5,412,000円(指定ごみ袋受注収納業務委託料) 822,800円(ごみの分別一覧表印刷製本) 282,630円(ごみの分別一覧表全戸配布業務委託) <p>計18,852,514円</p> <p>効果額:139,553,700円(歳入)-18,852,514円(歳出)=120,701,186円≒120,701千円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	<p>令和4年度のごみ処理手数料の歳入額は、前年度より増加した。令和4年度のご家庭系ごみの排出量は、18,102トンで前年度(令和3年度)排出量の18,528トンと比べ426トン減少、またごみ処理手数料制度導入前の令和元年度排出量の19,120トンと比べ1,018トン減少していることから、ごみの減量化は推進されており、今後は、ごみ処理手数料の歳入額(ごみ袋の交付数)とごみの排出量増減の関連性や、ごみの個別項目の数値等の細かな検証を行っていく。</p>
⑮行財政改革審議会からの意見	
ごみの減量化によって、ごみ処理費用がどう減っていくのかという観点での評価も、検討いただきたい。	

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.9	省エネルギーへの取組の推進	環境政策課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		3,600 千円	3,914 千円	4,266 千円	109.0 %	3,989 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画】 ①都市公園園灯のLED化(予定基数380基)による電気使用量削減 ・効果額:切替前 5,400千円一切替後 1,800千円 = 3,600千円 ②公共施設のLED化の検討 ※長寿命化を図る施設 その他、防犯灯、道路照明灯の新設、更新の際は、LED照明に変更 【年度目標】 ①都市公園園灯のLED化基数408基による電気使用量削減 ・効果額:切替前 5,702千円一切替後 1,788千円 = 3,914千円 ②公共施設のLED化の検討 長寿命化を図る施設 八木原小学校	【計画】 ①都市公園園灯のLED化(予定基数:380基) 切替前電気料:14,424円×380基≒5,400千円 切替後電気料: 4,808円×380基≒1,800千円 効果額 3,600千円 ②公共施設のLED化の検討 【年度目標】 ①LED化数 408基 効果額:切替前 5,702千円一切替後 1,788千円 = 3,914千円 ②公共施設のLED化の検討 長寿命化を図る施設 八木原小学校

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
(効果) ①都市公園園灯のLED化 基数408基 ・都市公園園灯:(水銀灯での実績額)－(LED実績額) 6,127千円(切替前電気料)－1,901千円(切替後電気料)＝ 4,226千円(削減効果見込額) ②公共施設のLED化の検討 ・長寿命化を図る施設 八木原小学校		⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
(効果) ①都市公園園灯のLED化(基数408基)による電気使用量削減効果額 3,989千円 ②公共施設のLED化の検討 ・小学校施設大規模改造事業「八木原小学校校舎大規模改造工 事」においてLED照明工事を実施。		⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 (効果) ①都市公園園灯のLED化(基数408基)による電気使用量削減 ・都市公園園灯:(水銀灯での実績額)－(LED実績額) 5,805千円(切替前電気料)－1,816千円(切替後電気料)＝ 3,989千円(削減効果額) ②公共施設のLED化の検討 ・小学校施設大規模改造事業「八木原小学校校舎大規模改造工 事」においてLED照明工事を実施。	

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	LED化により、都市公園の園灯の消費電力は削減されている。今後も、公共施設をLED化することで、省エネルギーへの取り組みを推進していく。

⑮行財政改革審議会からの意見

行革効果額を電気料金としているが、導入費用を含めた視点からも考慮していただきたい。

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.10	公共施設の適正管理・適正配置	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	28,449 (*) 千円	28,449 千円	28,449 千円	100.0 %	28,449 千円	100.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画】 ・公共施設再配置計画(第1期)に基づく対応 【年度目標】 ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊記念コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円	【計画】 ・効果額未定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 【年度目標】 ①第1福祉作業所 ランニングコスト 25,555千円 ②大熊記念コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 28,449千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
(効果) ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊記念コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 28,449千円	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
(効果) ・公共施設再配置計画の進捗管理を行うため、各施設所管課に対する進捗状況調査やヒアリングを実施するとともに、公共施設等総合管理計画推進委員会において内容を確認し、令和3年度末の進捗状況を取りまとめ、公表した。	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 (効果) ①第1福祉作業所ランニングコスト 25,555千円 ②大熊記念コミュニティセンターランニングコスト 150千円 ③旧有線放送施設ランニングコスト 2,744千円 ④職員住宅ランニングコスト 0千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 28,449千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	「公共施設等総合管理計画」における、令和47年までに施設総量を20%削減する目標値を具体化するために策定した「公共施設再配置計画」の令和4年度の進捗状況を取りまとめ公表するとともに、令和5年度の対応方針、展開スケジュールの進捗管理を実施する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり	

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.11	市有財産の売却	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	2,600 千円	3,600 千円	1,028 千円	28.6 %	20,508 千円	569.7 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政財産を含め、未利用財産の現況を把握したうえで、将来的にどのような目的で使用するかを明確にし、今後においても利用予定のない市有財産の土地については、売り払いを行う。 <p>【年度目標(追加)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が所有する大型バスを売却(令和4年度売却予定。) 	<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度売却予定の土地の固定資産税 美しが丘等 2,600千円 <p>【年度目標(追加)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有大型バス売却 予定価格 1,000千円 <p>効果額合計 3,600千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤道払下げ(1件) 売却価格 28千円 土地など不動産は対象を検討中。 令和5年2月に、市有バスをインターネットを活用したオークションにより売却予定。 売却予定額 1,000千円 <p>売却価格合計 1,028千円</p>		
	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤道払下げ(2件) 未利用財産の現況を把握し、売却を実施。 鹿渡地区の1件をインターネットオークションにより入札を行った。 大型バスをインターネットオークションに出品したが落札されなかった。 消防本部において、消防車両の配備・運用体制の見直しを実施。 はしご車1台をインターネットオークションにより入札を行った。 			
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤道払下げ(2件) 売却価格 2,948,160円 四街道市鹿渡885-10宅地(216.52㎡)売却 売却価格 16,560,000円 はしご車(1台) 売却価格 1,000,001円 <p>売却価格合計 20,508,161円 ≒ 20,508千円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	大型バスも含め、令和5年度においても引き続き売却を実施する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.12	市有財産の利活用	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		1,600 千円	3,073 千円	3,073 千円	100.0 %	3,073 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の有効活用: 公募開始及び使用許可者の決定 ・検討結果に基づく対応: 公募開始及び使用許可者の決定 <p>【年度目標(追加)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の全体の把握 	<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円≒1,600千円 <p>【年度目標(追加)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産土地(普通財産)を貸付 契約額 467,169円 ・市有財産土地(行政財産)を貸付 契約額 1,002,417円 効果額合計 3,073,686円≒3,073千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 (放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円) ・管財課が管理する土地(普通財産)について、駐車場として民間事業者に貸付(令和4年6月1日～令和5年3月31日)を行うことで、市有財産を有効活用した。 契約額 467,169円 ・管財課が管理する土地(行政財産)について、駐車場として民間事業者に貸付(令和4年4月1日～令和4年6月30日)を行うことで、市有財産を有効活用した。 契約額 1,002,417円 効果額合計 3,073,686円≒3,073千円 		
	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に引き続き、放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動し借上げ料の削減をした。 ・管財課が管理する土地(普通財産)について、駐車場として民間事業者に貸付(令和4年6月1日～令和5年3月31日)を行うことで、市有財産を有効活用した。 ・管財課が管理する土地(行政財産)について、駐車場として民間事業者に貸付(令和4年4月1日～令和4年6月30日)を行うことで、市有財産を有効活用した。 ・市有財産の全体の把握については、「普通財産(土地)利活用方法リスト」を作成し、将来の土地利用の方向性を判断する資料をまとめた。 			
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円 ・管財課が管理する土地(普通財産)について、駐車場として民間事業者に貸付(令和4年6月1日～令和5年3月31日)を行うことで、普通財産を有効活用した。 契約額 467,169円 ・管財課が管理する土地(行政財産)について、駐車場として民間事業者に貸付(令和4年4月1日～令和4年6月30日)を行うことで、普通財産を有効活用した。 契約額 1,002,417円 効果額合計 3,073,686円≒3,073千円 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和5年度においても、令和4年度に引き続き市有財産の全体の把握について実施する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり	

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.13	民間活力の活用	財政課(行革推進課)	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	0(*)千円	0千円	0千円	0.0%	0千円	0.0%

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <p>①各種証明のコンビニ交付→平成30年度方針決定済</p> <p>②新たな指定管理の導入の検討 →方針決定に基づく対応</p>	<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果額未設定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 <p>【年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付の開始を行う。新たな民間活力の導入を検討する。

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付については、平成30年度に方針を決定し、令和元年12月12日より実施している。 指定管理については、新たに指定管理を導入する施設について検討を行っている。 		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施中	80.0%
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付については、件数が増加傾向であり、市民サービスの向上に繋がっている。 指定管理については、新たに指定管理を導入する施設について検討を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付については、件数が増加傾向であり、市民サービスの向上に繋がっている。 指定管理については、新たに指定管理を導入する施設について検討を行っている。 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
B	各種証明のコンビニ交付については、件数が増加傾向であり、市民サービスの向上に繋がっている。今後、更なる民間活力の活用を検討していく。		

⑮行財政改革審議会からの意見			
所管課等の評価のとおり			

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.14	消防の連携・協力	消防本部総務課	警防課 予防課 消防署

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防事務の性質に応じた事務の一部について、連携・協力に関する調査・検証を行っていく。 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「千葉県消防広域化推進計画」で広域化協議を検討する地域のひとつとして示されている「印旛地域における消防広域化」を検討するため、令和3年度から進められている印旛地域関係部課長・消防長会議及びワーキンググループに継続して参加し、市にとって最善と考えられる消防行政を市民に提供できるよう対応していく。また、県から(一財)消防防災科学センターに委託された「印旛地域の消防広域化に係る調査研究業務」による印旛地域の消防力強化を目的とした調査に協力をしていく。 		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>・「千葉県消防広域化推進計画」(平成31年3月再策定)の策定に伴い、印旛地域消防広域化に係る各種会議に参加し、市民に対する最善の消防行政の提供を優先的に考え検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①令和4年8月30日 第2回消防広域化に係る印旛地域関係部課長・消防長会議 ②令和5年2月6日 第3回消防広域化に係る印旛地域ワーキンググループ ③令和5年3月28日 第4回消防広域化に係る印旛地域ワーキンググループ 	<p>・効果額未設定</p> <p>※効果額の目標を示せないもの</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
A	消防広域化に係る印旛地域ワーキンググループ等に参加し、構成団体内の情報を共有した。令和5年度以降も検討していく予定である。		

⑮行財政改革審議会からの意見			
所管課等の評価のとおり			

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.15	職員数の適正化	人事課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		17,892 (*) 千円	17,892 千円	17,892 千円	100.0 %	17,892 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】 第6次定員適正化計画に基づく対応</p> <p>【年度目標(追加)】 ・引き続き、定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を採用する。</p>	<p>【計画】 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 (策定された計画に基づき算出予定)</p> <p>【年度目標(追加)】 ・前々年度(令和2年度)未定年退職者7人のうち5人(2年間)を再任用として採用 ・前年度(令和3年度)未定年退職者10人のうち4人を再任用として採用 採用効果:1,988千円(1人当たり)×9人=17,892千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果) ・引き続き、定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を9人採用した。 前々年度(令和2年度)未定年退職者7人のうち5人 前年度(令和3年度)未定年退職者10人のうち4人 効果額:1,988千円(1人当たり)×9人=17,892千円</p>	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果) ・引き続き、令和4年度のフルタイム勤務再任用を令和3年度5人、令和4年度4人の計9人を採用した。 (フルタイム再任用職員と新規職員の人件費は、フルタイム再任用職員を任用するほうが高いが、フルタイムとして任用することで、短時間勤務再任用職員として任用する人数が減少することから、1人当たり1,988千円の効果が生まれる。)</p>	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	<p>(効果) ・前々年度(令和2年度)未定年退職者7人のうち5人を採用 ・前年度(令和3年度)未定年退職者10人のうち4人を採用 効果額:1,988千円(1人当たり)×9人=17,892千円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和5年度についても、引き続き、短時間勤務、新規採用のバランスを考慮しながら、フルタイム勤務再任用を採用する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
職員数の適正化を図っていく中で、女性職員や女性管理職の増加などの取組を検討いただきたい。	

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.16	長時間労働の抑制	人事課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		8,000 千円	8,000 千円	△ 15,469 千円	△ 193.4 %	△ 52,201 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退庁時間の20時徹底 1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を図る。 ※平成31年4月24日付け通知により報告書提出基準等の変更あり。 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間を短縮(30分)した平成22年1月以降で比較 比較年度等:平成20年度ー平成22年度(夜間・選挙除く) 202,950千円ー198,650千円=4,300千円÷4,000千円 4,000千円×2(30分→1時間)=8,000千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	⑨原因と課題及び解決策
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き職員に対し、退庁時間の20時徹底、1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を行った。 ※比較年度等:平成29年度ー令和4年度見込額(選挙・国の要請事業を除く) 205,440千円ー220,909千円=△15,469千円 	<p>やや遅れている</p>	<p>(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非課税世帯特別給付金支給事務、生活困窮者自立支援事業、総合計画策定業務、庁舎整備業務などの事務が増えたことや、新型コロナウイルス感染症により休止していた事業が再開されてきていることによる時間外勤務が追加されている。

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の上限について原則年間360時間、月45時間を周知するなど、長時間労働を抑制している。 	<p>⑫行革効果額(実績値(d))の算定式</p>		
	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※比較年度等:平成29年度ー令和4年度(選挙・国の要請事業を除く) 205,440,000円ー257,641,233円=△52,201,233円÷△52,201千円 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	令和5年度より、ノー残業デー(月・水曜日)に、定時退庁を促すポップアップを表示することとした。今後も、定員適正化計画に基づき、行政需要の増加等により業務量が増加している部等に対し、適正な職員体制を確保し、事務量が平準化できるよう、総職員数の適正管理を行っていく。

⑮行財政改革審議会からの意見
業務量の増加や市民サービスの多様化など様々な要因があるが、職場環境や適正な人員配置など検討いただきたい。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.17	職員の育成と意識改革	人事課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	— 千円	— 千円	— 千円	— %	— 千円	— %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討結果に基づく対応 <p>【年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講環境の整備 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの研修前の事前周知資料に加え、「研修の特徴」、「受けることのメリット」などを記載した資料を配布し、受講者に予習をしてきてもらうことで、研修に臨みやすい環境を整えた。また、研修を通じて、個々の職員が新しい知識や考えを学び、能力を最大限に伸ばすことが重要であることから、四街道市人材育成基本方針において、職場研修(OJT)、集合研修(Off-JT)、自己啓発について改めて周知した。 	⑨原因と課題及び解決策	(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの研修前の事前周知資料に加え、「研修の特徴」、「受けることのメリット」などを記載した資料を配布し、受講者に予習をしてきてもらうことで、研修に臨みやすい環境を整えた。また、研修を通じて、個々の職員が新しい知識や考えを学び、能力を最大限に伸ばすことが重要であることから、四街道市人材育成基本方針において、職場研修(OJT)、集合研修(Off-JT)、自己啓発について改めて周知した。 	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式	<ul style="list-style-type: none"> ・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの 	

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和4年度の目標に対応する施策を実践できた。令和5年度についても、計画に対応する施策を実践していく。

⑮行財政改革審議会からの意見
職員一人一人が行財政改革の意識を持てるように検討いただきたい。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 4 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.18	組織機構の見直し	人事課(行革推進課)	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		77,200 千円	77,200 千円	59,814 千円	77.5 %	59,814 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・引き続き、簡素で効率的な組織体制を維持する。	【計画及び年度目標】 ①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査委員事務局長、危機管理室長) 19,100千円(8級)－17,500千円(7級)=1,600千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,600千円(8級)－70,200千円(7級)=6,400千円 ③課の統合(4人削減,5人新陳代謝)79,000千円(7級9人)－39,600千円(5級5人)=39,400千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選挙管理委員会,農業委員会) 19,100千円(8級)－11,500千円(3級)=7,600千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育所長,共同調理場所長,図書館長) 26,400千円(7級)－23,700千円(6級)=2,700千円 ⑥係の統合(5級⇒3級) 71,200千円(5級)－51,700千円(3級)=19,500千円 効果額合計 77,200千円

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	やや遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
(効果) ①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査局長、危機管理室長) 19,167千円(8級)－17,551千円(7級)=1,616千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,670千円(8級)－70,206千円(7級)=6,464千円 ③課の統合(8級2人削減,6級1人削減,5人新陳代謝) 7級2人削減=17,552千円 6級1人削減=7,912千円 新陳代謝:(7級)⇒(5級1人)=854千円 (7級)⇒(3級1人)=3,025千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選管、農業) 19,167千円(8級)－11,501千円(3級)=7,666千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育所長、調理場所長、選管主幹、消防分署長2人、総括司令2人) 61,431千円(7級)－55,390千円(6級)=6,041千円 ⑥係の統合(4人新陳代謝(5級⇒3級)) 31,686千円(5級)－23,002千円(3級)=8,684千円 効果額合計 59,814千円	・今回の組織機構改革は、令和元・2年度に段階的に見直しを行ったものであるため、本計画中に大幅な機構改革は予定していないが、職務の級の見直し等、可能な見直しについては引き続き検討する。	

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
(効果) ・令和元、2年度に段階的に組織の見直しを行ったが、課・係の統合について、部内における課の数や係の人数などから、統合が困難な部があった。 ① 職務の級の見直し 1,616千円 ② 次長職(8級)⇒副参事(7級) 6,464千円 ③ 課の統合 削減分 25,464千円 新陳代謝分 3,879千円 ④ 行政委員会の長の兼務 7,666千円 ⑤ 職務の級の見直し 6,041千円 ⑥ 係の統合 8,684千円 効果額合計 59,814千円	(効果) ①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査局長、危機管理室長) 19,167千円(8級)－17,551千円(7級)=1,616千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,670千円(8級)－70,206千円(7級)=6,464千円 ③課の統合(7級2人削減,6級1人削減,2人新陳代謝) 7級2人削減=17,552千円 6級1人削減=7,912千円 新陳代謝:(7級)⇒(5級1人)=854千円 (7級)⇒(3級1人)=3,025千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選管、農業) 19,167千円(8級)－11,501千円(3級)=7,666千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育所長、調理場所長、選管主幹、消防分署長2人、総括司令2人) 61,431千円(7級)－55,390千円(6級)=6,041千円 ⑥係の統合(4人新陳代謝(5級⇒3級)) 31,686千円(5級)－23,002千円(3級)=8,684千円 効果額 59,814千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	令和元・2年度の組織機構改革で、段階的に見直しを行ったところであるが、職務の級の見直し等、可能な見直しについては引き続き検討する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり	